

総基事第31号
平成22年2月19日

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 江部 努 殿

総務省総合通信基盤局長
桜井 俊

「競争セーフガード制度に基づく検証結果（2009年度）」に基づき
講じるべき措置について（要請）

総務省は、指定電気通信設備の範囲やNTTグループに係る累次の公正競争要件（活用業務認可制度に係るものを含む。）の有効性について定期的に検証することを目的とする競争セーフガード制度について、「競争セーフガード制度に基づく検証結果（2009年度）」を取りまとめ、本日公表したところである。

については、上記の検証結果を踏まえ、貴社の役員及び従業員と県域等を単位として貴社から受託した業務を行う貴社全額出資子会社の役員の兼務の状況について、平成22年3月19日までに総合通信基盤局長あてに文書により報告するよう要請する。